

社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」

平成19年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：山中 龍宏（産業技術総合研究所デジタルヒューマン研究センター内 CIPEC 代表）

2. プロジェクト企画調査の題名：インテンショナル・インジュリー予防のための情報技術

3. プロジェクト企画調査期間：平成19年10月～平成20年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

本企画調査の目的は、家庭内や街頭の犯罪、虐待など子どもが受ける意図的な傷害行為（インテンショナル・インジュリー：intentional injury）を予防するための現場を支援する基盤技術、および手法の研究開発プロジェクトの企画調査として、次の2点の調査を行うことにある。① 実証フィールドの選択：インテンショナル・インジュリー予防のための情報システムの実証を行うための情報収集および解析結果の評価に関する協力機関の選定、② 開発システムの実現可能性の検討：選定した実証フィールドにおいて実際にどのような情報が収集できるのかを調べるための調査。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

プロジェクト企画調査として予定された活動は概ね実践され、当初の目標は概ね達成された。インテンショナル・インジュリーの情報収集及び解析結果の評価に関する基盤作りは、達成されている。ただし、子どもに対する犯罪に至る前のインテンショナル・インジュリーが多く存在し、それを医療現場で発見することが犯罪予防につながる、とする研究開発プロジェクトの構想を明確に示すところまでは至らなかった。また、各グループでは、それぞれの目的に沿った活動が行われたが、全体として1つの研究開発プロジェクトを実施する相互の関連性は明らかに説明されなかった。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

研究開発プロジェクトの必要性及び実行可能性については、一部確認されていないところがあった。これまで発見が困難であったインテンショナル・インジュリーの事例調査から、公開データの不十分な点が明らかにされると共に、医学的所見等により事故を区別しインテンショナル・インジュリーを発見することの困難さに関する課題が明確になった。一方、このアプローチによってインテンショナル・インジュリーを早期に発見し、子どもを犯罪から守る予防対策にどのようにつなげるのかを明確に示すには至らなかった。身体地図情報システムを中心として、データを収集して解析するシステムの実行可能性が示されたが、それ以外のテーマについては、研究開発プロジェクトへの必要性が明確に説明されていないと思われる。

研究開発プロジェクトの内容及び計画の具体化は、ある程度なされたが十分ではなかった。家庭内虐待に留まらず、子どもが被害を受けるインテンショナル・インジュリーを医学的・科学的手法で調査し、リスクを抽出し、安全対策策定の根拠とするという着眼点は新しく、犯罪被害の早期発見・予防に役立つものとなる可能性がある。しかし、身体地図情報システムの有用な情報提供ツールとしての可能性は示されているが、インテンショナル・インジュリーの予防という目的とアプローチが必ずしも合致していない。また、グループ相互の関連が必ずしも明確でないことから、ツール開発と予防対策をつなげる

方法の検討、いずれかのアプローチへの特化等、何らかの対応を検討する必要がある。

研究者と問題解決に取り組む人々が協働する体制は、ある程度整備されたが十分ではなかった。医師、児童相談所、自治体との協働体制に加えて、警察も含め必要な情報の管理者との協働体制の再検討が求められるとともに、成果を活用する立場からのステークホルダーの参加の充実が必要である。